



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	238,527	11.6	3,505	—	△2,810	—	△5,105	—	△5,104	—	7,663	20.9
2022年12月期第2四半期	213,788	7.1	△2,155	—	△241	—	△375	—	△386	—	6,339	△59.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△65.52	△65.52
2022年12月期第2四半期	△4.96	△4.96

(参考) 税引前四半期利益 2023年12月期第2四半期 △3,341百万円 2022年12月期第2四半期 758百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	644,540	171,572	170,671	26.5
2022年12月期	639,118	167,201	166,310	26.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期（予想）			—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	2.4	13,500	45.0	9,500	△6.0	5,570	1.0	5,500	0.9	70.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	78,794,298株	2022年12月期	78,794,298株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	894,512株	2022年12月期	896,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	77,898,687株	2022年12月期2Q	77,897,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

○第2四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～6月30日)は、国内外において新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の生活様式が浸透し、新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢や円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まる懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の1年目として、構造改革を断行し、成長戦略の実現に向けた取り組みを進めております。

連結売上収益は、食品飲料事業において、成長分野への経営資源のシフトを目的として実施した2022年4月のカフェ事業の譲渡や、2022年11月の自動販売機オペレーター子会社の清算などにより減収となりましたが、酒類事業において業務用ビール売上、ビヤホール等の外食需要が回復したことや、2022年8月末に連結子会社化したSTONE BREWING CO., LLC(以下、Stone社)の当社グループへの加入などにより、全体では前年同期から増収となりました。

連結事業利益は、国内酒類事業の増収効果や、外食事業及び国内食品飲料事業の構造改革効果などにより前年同期から増益となりました。

## 全般的概況

(単位：百万円)

第2四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に帰属 する四半期利益
2023年	238,527	3,505	△2,810	△5,104
2022年	213,788	△2,155	△241	△386
増減率(%)	11.6	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

## 〔酒類事業〕

売上収益は、業務用市場の順調な回復、価格改定、北米での好調な販売、2022年8月末にStone社が当社グループに加わったこと等により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、原材料高騰等により変動費が増加したものの、業務用市場の回復等の増収効果及び外食事業の構造改革効果により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益が前年同期から増益になったものの、事業ポートフォリオの見直しの一環で検討を進めておりました海外子会社の解散を決議したことに伴う減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益 1,725億円(前年同期比263億円、18.0%増)

■事業利益 50億円(前年同期は5億円の損失)

■営業利益 △12億円(前年同期は12億円の利益)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

## (国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、業務用市場は回復基調にあった一方で、家庭用市場は軟調に推移しました。その結果、日本国内のビール類総需要は、前年同期比99%程度になったと推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改定を見据えたビール強化とRTD強化(※)により一層注力しています。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、業務用商品の増加により、前年同期比101%となりました。一方、家庭用商品では、業務用市場の回復影響を受けながらも、黒ラベル缶の売上数量が前年同期比100%、RTD缶の売上数量が前年同期比104%となり、引き続き好調に推移しました。

**(海外酒類)**

カナダでは、新型コロナウイルス感染症対策により経済再開が進み、業務用市場は前年同期より回復傾向にあり、ビール類総需要は前年同期を上回りました。一方、アメリカではインフレ進行の影響などにより、前年同期を下回ったと推定されます。

そのような中、海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでの業務用市場の回復に加えて、アメリカにおいてStone社の売上が加わったこともあり、前年同期を上回りました。また、注力している北米でのサッポロブランドビールの売上数量は、前年同期比104%と好調に推移しました。

なお、2023年7月にANCHOR BREWING COMPANY, LLC (以下、Anchor社) の解散を決議しました。Anchor社は、事業不振が継続していたことから、中期経営計画において事業整理の対象として位置付けておりました。成長ドライバーとなるアメリカにおいては、構造改革を断行することでリソースをシフトし、Stone社とのシナジー創出により、サッポロブランドビールを中心としたさらなる成長を目指します。

**(外食)**

新型コロナウイルスの影響も一服したことで、経済活動の正常化が進み、外食市場は回復基調が続いております。

そのような中、当社グループの外食事業は2019年比の既存店売上が価格改定や来客数の回復により103%となり、新型コロナウイルス拡大前の水準まで回復してきております。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

**[食品飲料事業]**

売上収益は、価格改定があったものの、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数の減少や2022年4月にカフェ事業を売却した影響もあり、前年同期から減収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、価格改定や構造改革による効果が寄与し、前年同期から改善しました。

■売上収益	554億円 (前年同期比21億円、3.6%減)
■事業利益	5億円 (前年同期は8億円の損失)
■営業利益	4億円 (前年同期は3億円の損失)

**(国内食品飲料)**

業務用市場や自動販売機における需要は、「ウィズコロナ」の生活様式が浸透した影響を受けてはいるものの、各種規制緩和により回復し、国内における飲料総需要は、前年同期比98%と推定されます。

そのような中、売上金額は、価格改定の影響もあり、注力しているレモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前年同期比108%、国産素材にこだわった無糖茶が前年同期比102%となったものの、飲料全体では、自動販売機オペレーター子会社の清算に伴う稼働台数減少等により、前年同期比93%となりました。

**(海外飲料)**

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に堅調に売上推移したことで、シンガポール国内の売上金額は前年同期比104%となりました。

また、注力エリアであるマレーシアの売上金額は、販売体制の強化を進めたことで前年同期比110%となりました。中東を中心とした輸出の売上金額も好調に推移し、前年同期比113%となりました。

**[不動産事業]**

売上収益は、大型複合施設の「恵比寿ガーデンプレイス」におけるセンタープラザの2022年11月のリニューアル開業の効果等により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、市況悪化の影響や2022年より開始した「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス棟の空調機能更新工事に伴う稼働率の低下により、前年同期から減益となりました。

■売上収益	106億円 (前年同期比5億円、4.9%増)
■事業利益	19億円 (前年同期比6億円、25.2%減)
■営業利益	18億円 (前年同期比5億円、21.3%減)

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は年初より回復には至っておりません。

そのような中、当社グループの不動産事業では、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率が低下しました。その一方で、アウトドアブランド集積効果による売上伸長と催事イベントやシネマが好調だったことにより、「サッポロファクトリー」の全館売上が順調に推移しています。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2022年12月期	2023年6月期	増減額
流動資産	179,431	162,401	△17,031
非流動資産	459,687	482,139	22,452
資産合計	639,118	644,540	5,421
流動負債	219,515	183,206	△36,309
非流動負債	252,402	289,761	37,359
負債合計	471,917	472,967	1,050
資本合計	167,201	171,572	4,371
負債及び資本合計	639,118	644,540	5,421

当第2四半期連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少等があった一方、公正価値の変動によるその他の金融資産（非流動）、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して54億円増加し、6,445億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の減少等があった一方、社債の発行による社債及び借入金（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して11億円増加し、4,730億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、在外営業活動体の換算差額、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して44億円増加し、1,716億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億円（13%）増加し、174億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2022年6月期	2023年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,499	24,568	19,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,501	△8,946	1,555
フリー・キャッシュ・フロー	△5,001	15,622	20,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	△15,663	△19,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,393	2,047	△345
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	854	2,006	1,153
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380	△1,988
現金及び現金同等物の期末残高	18,222	17,386	△835

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、246億円（前年同期比191億円、347%増）となりました。これは主に、未払酒税の減少額79億円、税引前四半期損失33億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額154億円、減価償却費及び償却費102億円、減損損失56億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、89億円（前年同期比16億円減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が57億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出60億円、投資有価証券の取得による支出54億円、投資不動産の取得による支出35億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、157億円（前年同期は35億円の収入）となりました。これは主に、社債の発行による収入が200億円、長期借入による収入が130億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの減少が320億円、短期借入金の減少が60億円、長期借入金の返済による支出が50億円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月15日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当社は、本年9月に「グループ戦略検討委員会」を設置し、中長期的な企業価値向上へ向けたグループ戦略シナリオの策定について検討することとしました。当該委員会は社内取締役に加え社外の有識者で構成します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,380	17,386
営業債権及びその他の債権	96,593	82,631
棚卸資産	47,525	50,839
その他の金融資産	8,454	3,630
その他の流動資産	11,479	7,914
流動資産合計	179,431	162,401
非流動資産		
有形固定資産	129,102	138,273
投資不動産	209,628	210,952
のれん	33,783	35,547
無形資産	9,328	7,257
持分法で会計処理されている投資	1,370	1,372
その他の金融資産	68,616	78,042
退職給付に係る資産	1,353	4,587
その他の非流動資産	3,938	3,727
繰延税金資産	2,569	2,383
非流動資産合計	459,687	482,139
資産合計	639,118	644,540



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,730	35,745
社債及び借入金	86,524	49,224
リース負債	3,825	4,039
未払法人所得税	890	1,181
その他の金融負債	32,999	41,358
引当金	7,485	7,961
その他の流動負債	52,060	43,699
流動負債合計	219,515	183,206
非流動負債		
社債及び借入金	155,369	183,791
リース負債	17,478	19,748
その他の金融負債	51,859	55,421
退職給付に係る負債	3,471	3,408
引当金	1,941	1,883
その他の非流動負債	278	283
繰延税金負債	22,007	25,226
非流動負債合計	252,402	289,761
負債合計	471,917	472,967
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,645	40,639
自己株式	△1,785	△1,779
利益剰余金	43,392	37,690
その他の資本の構成要素	30,171	40,234
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,310	170,671
非支配持分	891	901
資本合計	167,201	171,572
負債及び資本合計	639,118	644,540

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	213,788	238,527
売上原価	152,145	168,173
売上総利益	61,643	70,354
販売費及び一般管理費	63,798	66,849
その他の営業収益	3,113	358
その他の営業費用	1,200	6,672
営業損失(△)	△241	△2,810
金融収益	1,721	1,051
金融費用	759	1,616
持分法による投資利益	38	34
税引前四半期利益(△損失)	758	△3,341
法人所得税	1,133	1,764
四半期損失(△)	△375	△5,105
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△386	△5,104
非支配持分	11	△1
四半期損失(△)	△375	△5,105
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△4.96	△65.52
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△4.96	△65.52

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失 (△)	△375	△5,105
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,569	4,983
確定給付制度の再測定	△1,117	2,318
純損益に振り替えられることのない項目合計	452	7,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,229	5,435
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	33	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,262	5,467
税引後その他の包括利益合計	6,714	12,768
四半期包括利益	6,339	7,663
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,232	7,639
非支配持分	107	24
四半期包括利益	6,339	7,663

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日残高	53,887	40,596	△1,785	44,791	1,782	△15	23,313	-	25,080
四半期損失(△)				△386					-
税引後その他の包括利益					6,133	33	1,569	△1,117	6,618
四半期包括利益	-	-	-	△386	6,133	33	1,569	△1,117	6,618
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	3						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		7							-
利益剰余金への振替				△843			△274	1,117	843
所有者との取引額合計	-	7	1	△4,120	-	-	△274	1,117	843
2022年6月30日残高	53,887	40,603	△1,783	40,285	7,915	18	24,608	-	32,541

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日残高	162,570	757	163,327
四半期損失(△)	△386	11	△375
税引後その他の包括利益	6,618	96	6,714
四半期包括利益	6,232	107	6,339
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	3	-	3
配当	△3,277	△1	△3,278
株式に基づく報酬取引	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,269	△1	△3,270
2022年6月30日残高	165,533	864	166,397

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期損失(△)				△5,104					-
税引後その他の包括利益					5,410	32	4,983	2,318	12,742
四半期包括利益	-	-	-	△5,104	5,410	32	4,983	2,318	12,742
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分		0	8						-
配当				△3,277					-
株式に基づく報酬取引		△6							-
利益剰余金への振替				2,679			△361	△2,318	△2,679
所有者との取引額合計	-	△6	6	△598	-	-	△361	△2,318	△2,679
2023年6月30日残高	53,887	40,639	△1,779	37,690	10,124	42	30,068	-	40,234

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
四半期損失(△)	△5,104	△1	△5,105
税引後その他の包括利益	12,742	26	12,768
四半期包括利益	7,639	24	7,663
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	8	-	8
配当	△3,277	△14	△3,292
株式に基づく報酬取引	△6	-	△6
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,277	△14	△3,292
2023年6月30日残高	170,671	901	171,572

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	758	△3,341
減価償却費及び償却費	10,359	10,227
減損損失	403	5,585
受取利息及び受取配当金	△600	△581
支払利息	754	1,098
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△34
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,232	564
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,542	15,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,653	△1,871
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,946	△522
未払酒税の増減額 (△は減少)	△11,099	△7,867
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△5,265	△596
その他	3,251	5,890
小計	13,126	23,971
利息及び配当金の受取額	636	640
利息の支払額	△731	△1,051
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,531	1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,499	24,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,483	△5,972
有形固定資産の売却による収入	2,738	71
投資不動産の取得による支出	△6,591	△3,508
無形資産の取得による支出	△673	△1,031
投資有価証券の取得による支出	△2,819	△5,433
投資有価証券の売却による収入	576	940
投資有価証券の償還による収入	—	5,725
貸付けによる支出	△36	△20
貸付金の回収による収入	46	11
その他	742	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,501	△8,946

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,247	△5,958
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	18,000	△32,000
長期借入による収入	6,500	13,000
長期借入金の返済による支出	△11,041	△5,020
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,026	—
配当金の支払額	△3,272	△3,272
リース負債の返済による支出	△2,416	△2,382
その他	1,470	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	△15,663
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,393	2,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	17,368	15,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,222	17,386

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 特定子会社の解散

当社の100%連結子会社であるANCHOR BREWING COMPANY, LLC (以下、アンカー社)は、2023年7月12日(米国時間7月11日)解散を決議しました。当社におきましても、同日開催の取締役会においてアンカー社の解散を決議しました。

## 1. 解散の理由

当社では、2017年に米国市場でのビール事業拡大を目的として、アンカー社の買収を実施いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、特にサンフランシスコエリアではその影響が長期化したこともあり、売上が大きく減少しました。複数年にわたり、事業改善へ向けて新商品の投入・商品リニューアルやブランド投資など様々な施策を実施してきましたが、事業不振が継続しました。中長期的にみても収益性の改善を図ることは難しいと判断し、解散することを決定いたしました。

当社は、本年より4か年計画「中期経営計画(2023～26)」をスタートさせ、「構造改革と事業成長」の両輪による企業価値向上に取り組んでおります。

事業整理に位置付けた事業は速やかに整理を進め、構造改革を断行するとともに、成長ドライバーとなる米国においては、昨年8月に子会社化したSTONE BREWING CO., LLCとのシナジー創出により、SAPPORO PREMIUM BEERを中心としたさらなる成長を目指します。

## 2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	ANCHOR BREWING COMPANY, LLC	
(2) 所在地	1705 Mariposa Street, San Francisco, California, USA	
(3) 代表者の役職・氏名	President/CEO 南 将	
(4) 事業内容	ビール製造・販売	
(5) 資本金	106百万USドル	
(6) 設立年月日	1896年3月23日	
(7) 出資者及び持分比率	SAPPORO U. S. A., INC. 100%	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社はSAPPORO U. S. A., INC.を通じて、アンカー社の全持分を所有しています。
	人的関係	SAPPORO U. S. A., INC.より、1名がPresident/CEO、4名がその他の役員として兼任しています。
	取引関係	該当事項はありません。

## 3. 解散及び清算の日程

(1) アンカー社決議日	2023年7月11日 (米国時間)
(2) アンカー社持分権者による解散決議	2023年7月11日 (米国時間)
(3) 当社取締役会決議日	2023年7月12日 (日本時間)
(4) 清算終了	2024年7月予定

## 4. 解散に伴う損益への影響

解散に伴う損失額は、2023年12月期において約60億円をその他の営業費用等に計上予定であり、当第2四半期連結累計期間において53億円をその他の営業費用に計上しております。

## 5. 解散による営業活動等への影響

当該解散に伴う当社グループの営業活動等への影響はありません。